

もはや国際交流ではなく、外国人と共に暮らす小郡に

小郡市の外国人、27か国1016人

改正出入国管理法で増加加速

つなぐ

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123

年度	人数
平成20年度	265
平成22年度	190
平成24年度	239
平成26年度	470
平成28年度	509
平成30年度	1016

在住外国人は、この10年間で急激に増えています。市内に日本語学校が2校開校したことが大きな理由です。

10年間で3.8倍

政府は少子・高齢化による労働力不足を補うため、出入国管理法を改正し、14の分野で外国人労働者を受け入れることにしました。既に小郡市には多くの外国人が住み、学び、働いています。今後さらに増えると予想されます。しかし、現在の小郡市では、行政、地域社会とも外国人を受け入れる体制が十分にできていません。しんばる議員は、小郡市在住外国人の実態と今後の対応について質問しました。

外国人との共生のため、
小郡市は、地域は、何をなすべきか



国籍	人数
ネパール	510
フィリピン	186
ベトナム	149
中国	47
スリランカ	44
韓国	29
その他	9
合計	1016

留学生の多くは、アジアの貧しい国から来ています。働きながら学べる大きな魅力と言います。

出稼ぎ留学生？

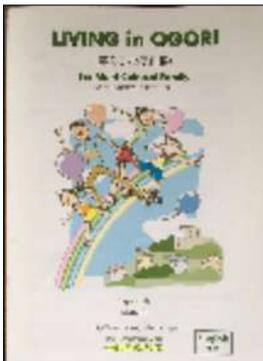
ゴミや自転車のマナー

これまで、地域で問題になってきたのは、ごみの出し方や自転車の交通マナー、公園等での騒音です。

小郡市は、日本語学校や国際交流協会などと連携して、生活ルールの周知に努めてきました。

多文化共生ガイドブック

また、行政手続などについて、英語、中国語、韓国語、ネパール語で作成した多文化共生ガイドブックを配布しています。



市役所窓口対応どうする

転出、転入等の手続きに多くの外国人が市役所にやってくるようになりました。英語圏以外の人が多く、

コミュニケーションに手間取ることもあるようです。意思疎通をどうしていくかは大きな課題です。

法律改正でさらに増加

改正出入国管理法により外国人のさらなる増加が見込まれます。これまでの技能実習生ではなく、農業、介護や建設など14業種の労働者として外国人が入ってきます。これらの人々を単に安上がりで使い捨てるの労働力として扱うことがあつてはなりません。同じ人間なのですから。

学校、行政区も多文化共生のとりくみを

市内各行政区に外国人が居住しています。それらの人々と共に暮らす視点が必要です。また、小・中学校でも、外国人児童・生徒のため支援者の配置や、多文化共生の教育が求められます。

三国幼稚園閉園後はどうなる 新たな施設には十分な検討必要

将来の児童減、財政負担を見越して

4月から三国幼稚園は休園となり、小郡幼稚園1園に統合されました。この統合に当たっては、4歳児で入園希望者が定員を超え、昨年12月議会に、市民から統合1年目に限り全員入園できるようにしてもらいたいとの請願が出され採択されました。加地市長はこれを受け、1学級ふやすことで全員入園できるようにしました。

今後の焦点は、市長の「新たな幼児施設を設置する」という方針がどうなるかということです。しんばる議員は、将来の児童減、設置及び運営にかかわる財政負担についての見通しについて質問しました。

市長は

新施設設置の方針堅持

加地市長は、昨年10月に発表した「今後の幼児施設のあり方についての方針」で示した「認定こども園を含む幼稚園機能と保育所機能を有する公立の幼児施設」が優先して検討すべき候補であると答えました。その上で、施設の設定運営には長期にわたる財政負担が伴うので、将来の人口やニーズの減少の可能性も踏まえて、十分に検討すると述べてました。

公立の施設設置には

巨額の経費が必要

もし、市長の言うように私立ではなく公立の認定こども園を設置するとすると、6億円前後の建設費がかかり、その後の運営経費も大きなものとなります。同じ経費をかけるなら、既存施設の定数増などでの対応がより現実的です。

児童数長期予測は不確定

児童数は、今年度は昨年度に比べおよそ130人、

10%増の状況です。これは、本年10月から実施される3歳から5歳児までの無償化によるものと考えられます。

しかし、この傾向が一时的なものかそれともさらに増えていくのか不確定なため、児童数の増減に弾力的に対応できる施設の在り方も含め、より詳細な検討を行うよう求めました。

無償化で公立の運営費、市の負担増大

無償化後の公立の幼稚園・保育所の運営費は、全額、

市が負担することになっていきます。これは、無償化の美名に隠れた国による地方への負担押し付けであり、もっと強く抗議するべきです。このことを前提に加地市長は、「三国幼稚園跡の幼児施設の調査研究では、施設の種類、規模のほか、建設主体や運営主体ごとの財政負担、費用対効果などの比較が重要なテーマになる」との認識を示しました。

既存保育施設の増改築で定数増が現実的

これまで市は、国の補助事業を活用し、老朽化した幼児施設の更新を行い、それに合わせた定員増によって待機児童解消に取り組みできました。その効果は大きいものですが、問題は保育士不足が続く、いまだに深刻なことです。

当面の待機児童対策に三国幼稚園跡地活用検討

市長は、既存施設改修事業に引き続き取り組むとした上で、当面のニーズ急増に対応するため、三国幼稚園跡を活用して待機児童解消のための幼児施設が必要だと述べました。

具体的には、今年度から来年度にかけて、子ども子育て支援計画を策定するのに並行して調査研究を進め、計画の中に適切に位置づけて進めて行くこと答えました。

成人の引きこもり者100万人超

親の高齢化で自立支援策待ったなし

はちまるこーまる 8050問題で孤立化

引きこもりの長期化

私たちの周りには、子ども引きこもりで悩んでいる人が少なからずいます。卒業後の就職、職場の人間関係など社会に出てから引きこもりになった人が多いようです。

内閣府の全国調査では、15歳から39歳まで54万人、40歳から64歳まで61万人で、長期化しているといえます。

親の収入が頼り

親が高齢化し、やがて介護状態になったり亡くなったりすれば、残された子どもは生活できなくなりえます。

また、親が子どもの引きこもりを周りに明かさないので近所から孤立していることもありえます。このような問題は「80代の親と50代の子ども」を意味する「8050問題」と呼ばれています。

小郡市の実態は不明

これまで小郡市では、小中学校の不登校の子どもたちの支援に力を入れてきましたが、成人の引きこもりについては、十分な対応ができていませんでした。その大きな理由は、市民の中にどれくらい引きこもりの人がいるのか実態がつかめていなかったからです。

地域で支える体制重要

小郡市は、市民から相談があれば、年間10件前後、県のひきこもり地域支援センターを紹介してきたと言います。

今後は、市独自で親身に相談できる職員の配置や関係する介護、福祉、社会福祉協議会などの連携を強めることが必要です。同時に、地域でも当事者や家族を支える体制をつくってほしいと思います。

厳しい財政の 認識共有こそ重要

31年度一般会計予算、 財政再建計画の附帯決議

一段と厳しい財政状況

市長から提案された31年度的一般会計予算案を見て驚きました。昨年度より16億円も増えていたからです。

小郡市の貯金あとわずか

中でも深刻なのは、市の貯金である財政調整基金を6億円取り崩し残りがわずか8億2千万円になったことです。小郡市の規模では最低20億円が必要とされています。

原因は既定の大型事業と 市長は説明

市長の説明では、前市長時代に作られた計画の大型事業を止められないというの

です。国県の補助申請や地権者など関係者との信頼関係から途中でストップできないと言います。果たしてそうなのか疑問です。
なるほど、しかし・・・

市長が交代しても、行政の継続性は保たなければなりません。だから、負の遺産もひつくるめて現市長の責任ということになります。愚痴の一つ言いたくても・・・

財政再建の意識共有こそ

いづれにしても厳しい財政状況であることは確かな事実、議会も議決した責任上、財政再建に協力して行かなければなりません。

この1さつ



新移民時代
西日本新聞社 編

憲法論議推進の請願、少数否決 安倍政権のもとでの 論議は9条改悪の危険

3月議会に、「美しい日本の憲法をつくる福岡県民の会」つまり日本会議から「国会における憲法論議の推進」と国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する請願」が出されました。請願理由には、自衛隊明記と緊急事態条項追加が上げられていました。請願者の説明では、改正内容より論議することを求めているとのことでした。しかし、現在、圧倒的多数を占める安倍政権のもとでは、無邪気に議論するだけならいいじゃないかというわけにはいきません。総務文教委員会では3対2で採択されましたが、本会議では8対9で不採択となりました。しんばる議員は、反対討論を行いました。

安倍首相の「9条に自衛隊明記」は、自衛隊の性格を大転換するもの

自衛隊は、憲法9条のもと、かつての日本軍のような暴走を繰り返さないようにしてきました。専守防衛と災害援助に徹してきたのです。

ところが、安倍首相の言うように憲法に明記することで制限する力が弱まり益々防衛費が膨張する恐れがあります。安倍首相は、すでに集団的自衛権行使を容認した人です。安倍首相の言う自衛隊明記論は、それをさらに進めるもので認められません。

東日本大震災後、地元は「もっと現場に権限おろして」が圧倒的

緊急事態に対応する法律は既にあり必要ありません。いくつか挙げてみます。
○災害対策基本法では、
・総理大臣の権限：内閣は物価の抑制や債務支払い延期などを政令で制定できる
・市町村長の権限：居住者へ避難のための立ち退きを指示したり他人の土地の一時的利用が可能
○災害救助法など多数

もし、現在の法律に不備があるなら憲法を変えて国民の権利を制限するのではなく、法律改正によって対処するべきです。

りだったが、来たのは人間だった。

使い捨て安上がりの労働者ではなく、夢や希望を持つ人間である彼らとどう付き合っていけばよいか、重く問いかけてきます。

議会でつぼれた

売り言葉に買い言葉

議会での言葉は、どこまで許容されるのか。議会での質問や議論の際、相手の非をただそうと、ついつい激しい言葉遣いをしてしまふことがあります。売り言葉に買い言葉。互いに感情が先走り冷静さを欠いてしまふいます。これでは、互いに不信を増幅するだけで合意点を見出す方向からそれてしまふいます。

議論は何のためにするのか。互いに相手の考えを理解し、相手を説得し、いくらかの妥協をしながら合意を模索するためです。そこには、説得するだけの根拠と何より相手への最低限の敬意や意見を尊重し理解しようとする態度が不可欠です。

議論する双方が、そのよくな態度である時初めて、成熟した考えにたどり着けるのだと思います。(よし)

外国人労働者が100万人を突破、すでに私たちの国は、外国人労働者なしには経済活動が成り立たなくなっています。
この本は、西日本新聞が福岡県を中心に外国人留学生や技能実習生という形で

日本にやってきて働いている外国人の実態に迫ったレポートです。彼らどこからどのようにして日本に来て、どんな生活をしているのか表面には見えないう姿が浮かび上がります。「労働力を受け入れたつも